

【小施策評価(平成29年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	[教委]総務課	
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	大澤 浩	内線 7310
小施策	17-5	学校施設の整備・充実	評価 シート 作成者	佐々木 光彦	内線 7312

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
施設の老朽化・劣化が進んでいることから、計画的・効率的な施設の整備や適切な維持保全による施設・設備の長寿命化を図る必要がある。また、バリアフリー化などの学習環境の整備や災害時の地域の避難所としての機能の充実も必要となっている。		予防保全型の計画的な修繕を行うことにより、学校施設の適切な維持管理と長寿命化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に推進する。また、大規模改造の実施に当たっては、ユニバーサルデザインの導入により安全性を確保するとともに、災害時の地域の避難場所としての機能を確保する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(対象をどのようにしたいのか)
小中学校施設等		充実した教育環境が整備され、良好に保たれている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(平成29年度実績)

実績値の推移				実績の評価		
				成果点	⇒	成果の要因分析
指標① 校舎等大規模改修着手校数 当初値 (H25) 1 H31目標値 13 H36目標値 48 				成果点 ・平成28年度の1校に加え、新たに5校の大規模改修に着手できた。	⇒	成果の要因分析 ・学校と他用途施設との複合化について、学校を含む関係団体、関係部署との合意形成を図ることができたほか、学校運営上の課題について、学校と密に連携を図りながら、課題解決に向けて取り組んだことによる。
指標② 耐震化率 当初値 (H25) 79.3 H31目標値 100.0 H36目標値 100.0 				成果点 ・耐震指標Is値が0.7を下回った施設について、耐震補強工事及び改築を行ったことにより、耐震化率100%を達成し、安全で安心な教育環境を確保した。	⇒	成果の要因分析 ・学校施設の耐震化を早急に確保する必要性から、地方公共団体に対する国の財政支援措置を大幅に拡充した「地震防災対策特別措置法」の施行に伴い、耐震補強工事における国の補助率の特例が設けられ、市の財政負担が大幅に軽減されたことによる。
※盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化実施計画(平成30～32年度)に合わせ、平成30年度に目標値を変更している。				問題点 ・学校を含む公共施設について、限られた財源を効果的に活用し、計画的な保全の実施と施設の長寿命化を図り、次世代に大きな負担を強いることなく、「公共施設の保有の最適化」を推進し、持続可能な市民サービスの提供を目指す必要がある。	⇒	問題の要因分析 ・学校を含む施設の老朽化が進んでいるとともに、少子高齢・人口減少時代の本格的な到来により、税収の減少等が予想されていることによる。
				問題点 ・すべての小中学校で耐震化率100%を達成しているため、問題点なし。	⇒	問題の要因分析 ・問題点がないため、要因分析なし。

今後の方向性(平成30年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性 ★…30年度着手済または着手予定 ☆…31年度以降の着手を検討
★「長寿命化工事実施マニュアル」に基づき、事業費の精査を行い、限られた財源を効果的に活用することにより、将来にわたって様々なニーズに対応できる施設整備に努めていく。 (検討事項) 建築主体(屋根、外壁、内壁、建具、断熱材等) 電気設備(器具・機器類の交換等) 機械設備(器具・機器類、配管類の交換等)
★ 他用途施設との複合化 「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画」と整合を図りつつ、施設の複合化が円滑に進むよう関係団体、関係部署等と緊密な調整を進めていく。
・耐震化を完了しているため、今後の取組の必要なし。